



令和 4 年度

かながわの地域日本語教育の 取組について

神奈川県国際文化観光局国際課

令和 4 年 8 月 18 日

かながわの地域日本語教育の施策の方向性

多文化共生の地域社会づくりの一環として、県内各地域において、外国籍県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として安心して生活し、活躍できる環境の整備に努める。

地域日本語教育の体制づくりの推進に向けた方向性

- ① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備
- ② 地域の日本語教育活動を支える人材育成とネットワークづくり
- ③ 地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進
- ④ 多文化理解の推進

かながわの地域日本語教育の「基本理念」と「めざす姿」

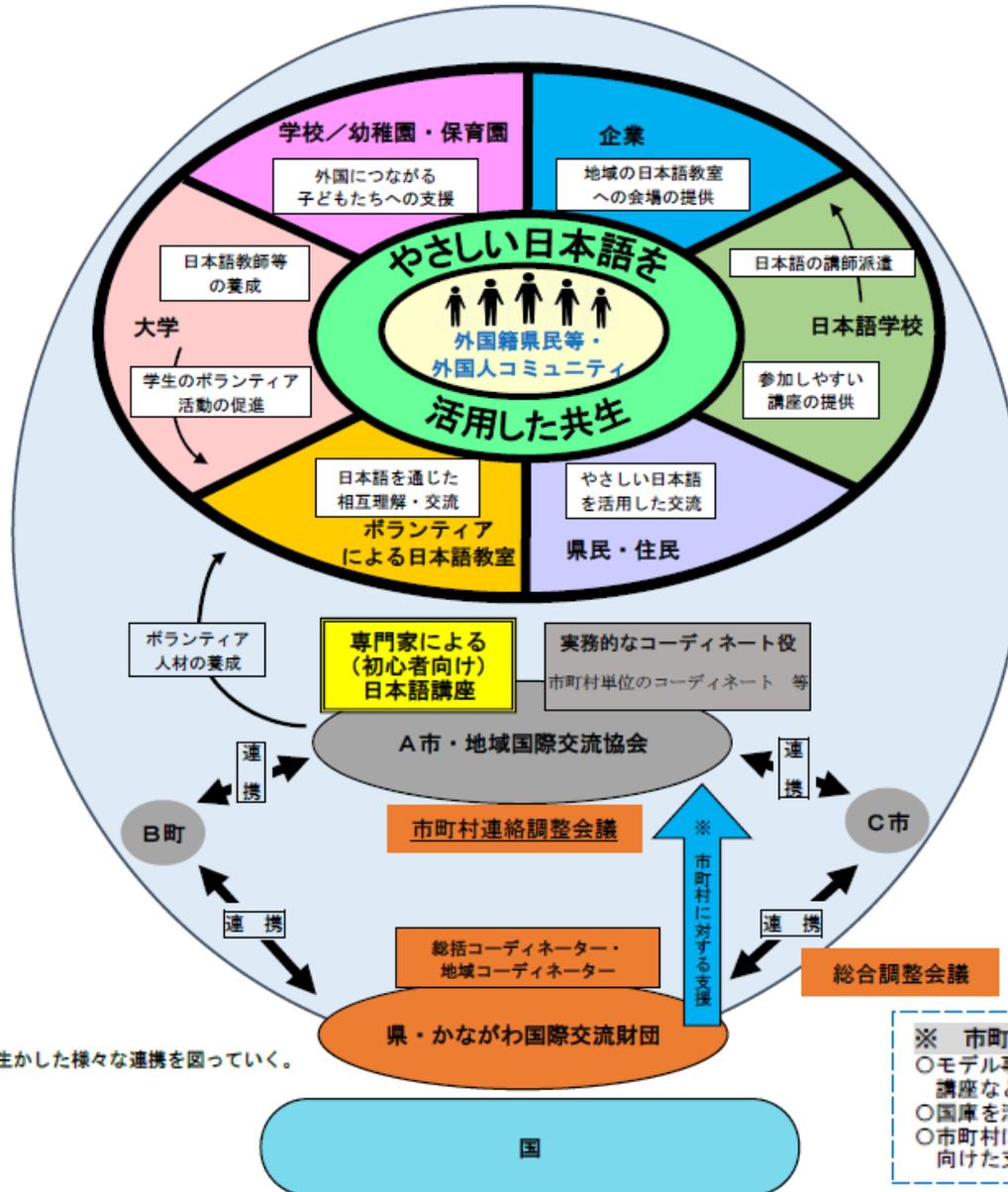
基本理念

日本語による円滑なコミュニケーションを通じて、
外国籍県民等が安心して生活し活躍できる、
多様な文化を尊重した活力ある地域社会を実現する

かながわの地域日本語教育の「めざす姿」

- ① 外国籍県民等が、身近な地域で生活者として必要な日本語を学ぶことができる環境が整っている。（ICT等を活用した環境づくりを含む。）
- ② 企業、学校などにおける日本語教育と地域における日本語教育が切れ目なく連携している。
- ③ 地域日本語教育を中心に、外国籍県民等の様々な生活課題に対して総合的な対応が図られている。

かながわの地域日本語教育における多様な主体との連携(めざす姿)



- ※ 市町村に対する支援
- モデル事業の実施（初期段階の日本語講座などモデルとなる取組等）
 - 国庫を活用した市町村補助金
 - 市町村における各主体との連携に向けた支援施策（今後検討）など

表に掲げた項目だけでなく、各主体の特徴を生かした様々な連携を図っていく。

これまでの取組 (令和元年度、2年度)

令和元年度	<ul style="list-style-type: none">・ 日本語教育の実態調査・ 有識者会議の設置・ 「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」取りまとめ
令和2年度	<ul style="list-style-type: none">・ 総括コーディネーター(1名)、地域日本語教育コーディネーター(3名)の配置・ 神奈川県市町村等連絡調整会議、総合調整会議の開催・ かながわ国際政策推進懇話会専門委員会(地域日本語教育)の設置・ かながわ国際政策推進懇話会専門委員会(地域日本語教育)報告書取りまとめ・ 専門家による日本語講座の開催(県モデル事業)・ 日本語学習支援に関する研修の実施・ 日本語学習支援に係る相談対応・情報提供・ 地域日本語教育に関するフォーラムの実施

これまでの取組 (令和3年度)

令和3年度

- ・ 総括コーディネーター(1名)、地域日本語教育コーディネーター(4名)の配置
- ・ 神奈川県市町村等連絡調整会議、総合調整会議、専門委員会の開催
- ・ 市町村支援事業(ニーズ調査、日本語教室運営改善、日本語ボランティアの養成・研修)の実施
- ・ 神奈川県地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金の創設
- ・ 専門家による日本語講座の開催(県モデル事業)
※日本語講座にオンラインを導入
- ・ 日本語学習支援に関する研修の実施
- ・ 日本語学習支援に係る相談対応・情報提供
- ・ 地域日本語教育に関するフォーラムの実施

令和4年度の取組

① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備

総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

各市町村や地域の実情に応じたコーディネートや支援を実施するため、コーディネーターを配置（（公財）かながわ国際交流財団）

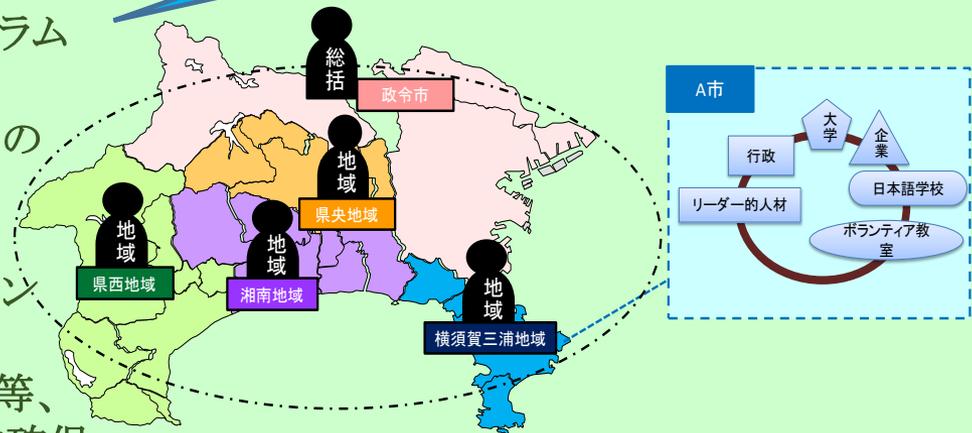
◆ 総括コーディネーター 1名

- ・ 県全域の地域日本語教育の状況把握・進行管理
- ・ 県の地域日本語教育に関わる事業全体の統括

コロナ禍で休止中の日本語教室へオンライン化の支援等も実施！

◆ 地域日本語教育コーディネーター 4名

- ・ 地域のニーズや実情に応じたプログラムの企画・調整等
- ・ 県施策に対する市町村・企業等からのニーズの把握
- ・ 関係機関等のネットワークづくり
- ・ ボランティアによる日本語教室とボランティア希望者とのマッチング
- ・ 市町村に対する神奈川県内大学生等、地域日本語教育に関わる新たな人材確保への支援



参考：資料編 p2

令和4年度の取組

① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備

市町村等連絡調整会議

- ・ 県内の市町村・市町村国際交流協会等が地域の日本語教育について情報共有や意見交換を行う。
- ・ 会議の中で、地域日本語教育に関する研修も併せて実施。

【スケジュール(予定)】

6月7日、10月、2月 ※2回目の会議で研修を合わせて実施予定

総合調整会議等

- ・ 県内の地域日本語教育を推進していくため、専門家等から今後の施策に係る助言の聴取等を行う。

【スケジュール(予定)】

総合調整会議 2月

かながわ国際政策推進懇話会専門委員会(地域日本語教育) 8月18日、1月

令和4年度の取組

① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備

日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査(市町村支援)

日本語教育事業の必要性や地域の実情に応じた事業の検討に向け、外国籍県民等の日本語学習ニーズや生活上必要としている情報、外国籍県民等を支援する人が必要とする支援内容等について調査を行う。

日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査
(関係機関10団体、合計20名程度のヒアリング等の調査)

座間市
(参考(前年度)
伊勢原市、海老名市、愛川町)

参考:資料編 p3

令和4年度の取組

① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備

市町村への財政的支援

国庫を活用した市町村補助金

令和元年度の実態調査で把握した県に対する要望を踏まえ、令和3年度に新規補助金を創設し、市町村が展開する「地域の実情に応じた地域日本語教育の実施」、「ボランティアによる日本語教室への支援」等に対し、経費の一部を補助することで、県内の地域日本語教育の総合的な体制を整備する。

名称	神奈川県地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金
対象	全市町村 ※ 政令指定都市が、文化庁長官に直接交付申請する場合は、本補助金の対象外とする
補助率	国 1/2 市町村 1/2
国庫	文化庁 「文化芸術振興費補助金(地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業)」
R4申請	13市町(川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、大和市、伊勢原市、綾瀬市、葉山町、真鶴町、湯河原町) 〔参考:前年度 7市町(相模原市、横須賀市、茅ヶ崎市、秦野市、大和市、綾瀬市、湯河原町)〕

令和4年度の取組

① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備

専門家による日本語講座開催の促進 1

日本語初心者向けの日本語講座の実施(県モデル事業)

日本語初心者の外国籍県民等を対象に、体系的な初期段階の日本語指導、生活オリエンテーション等を組み込んだ専門家による集中型の日本語講座「はじめてのほんご」を将来的に市町村でも実施可能となるようモデル事業として実施し、生活に必要な日本語の習得を目指す。

新

横須賀教室 (横須賀市 共催) [参考:前年度 横浜教室]	レベル1 レベル2	各20回
県央教室 (海老名市、座間市、 綾瀬市 共催)	レベル1 レベル2	各20回
オンライン教室	レベル2	20回

※レベル1:はじめて日本語を勉強する人
レベル2:ひらがな、カタカナを読むことができる人



参考:資料編 p7

令和4年度の取組

① 市町村や関係機関等と連携した地域日本語教育体制の整備

専門家による日本語講座開催の促進 2

ボランティアによる日本語教室等の運営改善等に係る支援(市町村支援)

地域のボランティアによる日本語教室がこれまでの課題や問題点等を解決し、継続的かつ発展的な運営が可能となるよう、専門家の助言や指導による支援を実施する。



平塚市、藤沢市

〔参考:前年度〕
平塚市

オンライン日本語教室の実践に向けた取組

各市 全4回

参考:資料編 p8

令和4年度の取組

② 地域の日本語教育活動を支える人材育成とネットワークづくり

日本語ボランティアの養成・研修(市町村支援)

市町村及び(公財)かながわ国際交流財団のネットワーク、ノウハウ等を共有しながら、地域において、今後も安定的にボランティアによる日本語教室が運営されるよう、ボランティアを対象とした講座等を市町村と連携して実施する。

日本語ボランティアの養成・研修

海老名市・座間市(共同実施)、綾瀬市

[参考(前年度):平塚市、藤沢市、小田原市、伊勢原市、綾瀬市]

参考:資料編 p9

日本語学習支援に関する研修の実施

地域における日本語教育のリーダー的人材(ボランティアによる日本語教室の実践者)等を対象に、参加者が外国籍県民等を取り巻く現状や課題について理解を深め、ボランティアによる日本語教室等の現状と課題を共有する研修を実施し、教室間・地域間のネットワークづくりの支援を行う。

日本語学習支援実践者研修

横須賀・三浦地域、湘南地域

[参考(前年度):県央地域、湘南・県西地域]

各地域2回(全4回)

参考:資料編 p11

令和4年度の取組

③地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国籍県民等の日本語学習へのアクセス促進

日本語学習支援に係る相談対応・情報提供

- ・ 日本語を学習したい外国籍県民等に対し、ボランティアによる日本語教室や日本語学校等の学習できる場、ICT教材を含む学習方法のリソース等、各種情報をインターネット、電話等により、相談対応及び情報提供を行う。
- ・ 日本語の学習支援を行いたいボランティア等に対し、活動に必要な情報をまとめ、併せてインターネット等により相談対応及び情報提供を行う。
- ・ 必要に応じて、訪問による相談対応・情報提供を行う。(オンライン教室開催支援等)

ポータルサイト 「かながわでにほんご」運営

かながわで
にほんご
Study Japanese in Kanagawa

外国人住民の方はこちら

日本語	English/英語	中文/中国語 (繁体字)	中文/中国語 (简体字)
한국 조선어/韓国朝鮮語	Español/スペイン語	Português/ポルトガル語	Tiếng Việt/ベトナム語

ルビなし ひらがな カタカナ ROMAN

日本語を学ぶ Where どこで? How どうやって? ? こまったときは?

PICK UP

2022年度 日本語クラス「はじめてのにほんご」
はじめて日本語を勉強する人、日本語があまりわからない人のための教室です。
すぐに使える言葉や表現を勉強します。資格のある講師が、わかりやすく教えます。

かながわ日本語教室・
学習補習教室・母語教室マップ
SUPPLEMENTARY STUDY CLASSROOM・MOTHER LANGUAGE CLASSROOM
MAP

日本語学習を支える

- ・ 日本語学習に関する情報提供
- ・ 日本語教室マップの提供

参考:資料編 p13、18

令和4年度の取組

④ 多文化理解の推進

地域日本語教育に関するフォーラムの実施

日本語教育に関する基本的な理解や関心を深めることを目的としたフォーラムを実施する。

地域日本語教育フォーラム

2回開催

【第1回】令和4年9月23日(金・祝)開催予定

テーマ:居場所としての日本語教室

～コロナ禍で途切れた人との交流をつなぎ直す～

参考(前年度)

【第1回】令和3年9月12日(日)開催

テーマ:地域日本語教育に多様な担い手が関わるためには

【第2回】令和4年1月23日(日)開催

テーマ:日本語学習の支援を通して外国人が働きやすい職場を考える

【参考】

日本語教育事業以外で(公財)かながわ国際交流財団が実施している多文化理解の推進に関する事業例

- ・多文化共生セミナー
- ・多文化対応力向上講座(やさしい日本語講座)
- ・外国人住民子育て支援
- ・外国につながる子供等教育推進
- ・高等学校等多文化理解推進 等

参考:資料編 p19

かながわの地域日本語教育ロードマップ

令和元年度

実態把握・計画策定

令和2年度

県主体の取組

令和3年度

市町村支援開始

令和4年度以降

市町村支援継続・多様な主体との連携

計画

- ・実態調査
- ・「施策の方向性」とりまとめ

「施策の方向」に沿った「総合的な体制づくり」

「専門委員会（地域日本語教育）報告書」を踏まえた取組

コーディネーターの配置

市町村等連絡調整会議、総合調整会議等の開催

専門家による日本語講座開催（県モデル事業）

日本語講座にオンラインを導入（令和3年度～）

日本語学習支援に関する研修の実施

日本語学習支援に係る相談対応・情報提供

地域日本語教育に関するフォーラムの実施

市町村支援事業（ニーズ調査、日本語教室運営改善、日本語ボランティアの養成・研修）

市町村補助金

総合的な体制づくりに向けた取組

地域日本語教育に関する予算額の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総額	4,985千円	20,000千円	57,500千円	57,933千円
国庫	2,492千円	10,000千円	32,500千円	34,216千円
一般財源	2,493千円	10,000千円	25,000千円	23,717千円